

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	524,041	507,826	1,061,152
経常利益 (百万円)	14,783	10,902	27,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,848	4,899	13,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,701	1,359	17,983
純資産額 (百万円)	348,474	354,971	358,416
総資産額 (百万円)	719,321	693,554	728,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.10	22.54	63.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.37	46.75	44.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,382	38,324	57,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,401	19,181	42,173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,348	9,204	18,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,025	115,851	105,916

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.85	8.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、政府の自粛要請や4月上旬の緊急事態宣言の発令により経済活動が制限されました。5月下旬には宣言が解除され持ち直しの動きが見られましたものの厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、外出自粛や在宅勤務等を背景に、巣ごもり需要が高まり量販店やドラッグストアを中心に食パンや食卓ロールの売上が増加する一方で、コンビニエンスストア等では来店客数の減少により菓子パンやサンドイッチ、おにぎりなどが伸び悩みました。また、大型商業施設の休業や営業時間短縮の影響を受け、ベーカリーカフェの売上が低迷しました。緊急事態宣言が解除され自粛要請が緩和されましたものの、消費者の節約志向の強まりもあり厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下にあります、当社グループは、わが国の食生活の基幹を担う製パン業としての社会的使命のもと、21世紀のヤマザキの経営方針に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の中で製品の安定供給を維持するため、出勤前の検温で37.2以上の発熱がある従業員は自宅待機とすることに加え、発熱がない場合でも重い倦怠感や味覚・嗅覚がない等の体調異常の自覚症状がある場合には自宅待機とし、この自宅待機者数を日々管理するとともに、WEB会議等を活用して事業所間の出張を制限するなど、科学的根拠に基づいた感染防止対策を実施しました。また、多人数による会食の禁止や感染の恐れのある施設を避けるなど、公衆衛生上の遵守事項を定めて徹底をはかりました。緊急事態宣言解除により自粛要請が緩和された後も感染防止対策を継続し、日次管理・週次管理により日常業務の着実な遂行に努めました。生産面におきましては、食パン需要の急増に対応するため、4月中旬から、休止していた大阪第一工場の食パンラインを再稼働し、安定供給に努めました。このような状況の中で、食パンにおいてはヤマザキの技術により科学的根拠の上に立った品質向上に取り組むとともに、「厳選100品」を中心とした主力製品にルヴァン種等を活用した品質向上をはかり、市場動向に即応して、高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜ改善」を推進しました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、改めてデイリーヤマザキの使命として、ヤマザキパンの営業部門の最前線にある小売事業であるコンビニエンスチェーン運営事業に取り組み、21世紀のヤマザキの進む道を導き照らす光となることを掲げ、日次管理・週次管理を導入して日々の仕事の精度を高めてまいりました。また、デイリーヤマザキの商品部と当社生産各部署の週次商品施策・営業戦略小委員会等を通して当社グループ商品の充実をはかり、デイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組むとともに、店舗改装を計画的に実施し、デイリーホットの導入や店舗レイアウトの改善などヤマザキらしい店舗づくりに取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,078億26百万円（対前年同期比96.9%）、営業利益は98億68百万円（対前年同期比73.3%）、経常利益は109億2百万円（対前年同期比73.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億99百万円（対前年同期比62.4%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりコンビニエンスストアチェーンとの取引減少や休店等に伴うベーカリー等小売業の売上減少もあり減収減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	51,279	101.8
	菓子パン	172,769	95.7
	和菓子	34,620	101.7
	洋菓子	68,779	102.7
	調理パン・米飯類	71,850	90.2
	製菓・米菓・その他商品類	78,495	97.2
	食品事業計	477,795	97.1
流通事業		23,420	89.8
その他事業		6,610	116.8
	合計	507,826	96.9

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高512億79百万円、対前年同期比101.8%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が大きく伸長するとともに、「ダブルソフト」が堅調に推移しました。また、ヤマザキの技術により科学的根拠の上に立って品質を向上させた「超芳醇」シリーズが回復するとともに、ルヴァン種を使用し乳酸菌を配合した「ふんわり食パン」が伸長し、順調な売上となりました。

菓子パン部門（売上高1,727億69百万円、対前年同期比95.7%）

菓子パンは、「ルヴァンバターロール」などの食卓ロールや、「塩バターフランス」などのハードロールが伸長しましたが、コンビニエンスストア向け製品の伸び悩みや㈱ヴィ・ド・フランスなどベーカリーの売上減もあり、前年同期の売上を下回りました。

和菓子部門（売上高346億20百万円、対前年同期比101.7%）

和菓子は、消費期限延長により主力の串団子や大福、まんじゅう、どら焼きが伸長するとともに、新たな取組みであるチルド対応の「クリームたっぷり生どら焼」が寄与し、前年同期の売上を上回りました。

洋菓子部門（売上高687億79百万円、対前年同期比102.7%）

洋菓子は、2個入り生ケーキが高品質・高付加価値・高単価製品の寄与もあり伸長するとともに、チルド対応の「レーズンサンド」が順調に推移し、コンビニエンスストア向け製品が大きく伸長するなど、好調な売上となりました。

調理パン・米飯類部門（売上高718億50百万円、対前年同期比90.2%）

調理パン・米飯類は、調理パンにおいて「こだわりソースの焼きそばパン」や和紙包装のハンバーガーが好調でしたが、主要販路であるコンビニエンスストアにおいてサンドイッチやおにぎり等の販売が減少したこともあり、前年同期の売上を下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高784億95百万円、対前年同期比97.2%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット㈱の「エアリアル」や㈱東八つの「ポテコ」などのスナックが伸長しましたが、㈱不二家においてコンビニエンスストアとの取引が減少したことや不二家（杭州）食品有限公司において第1四半期に工場が一時操業停止となったこともあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,777億95百万円（対前年同期比97.1%）、営業利益は104億93百万円（対前年同期比78.5%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、在宅勤務等による来店客数の減少や休店、営業時間短縮の影響に加え、店舗数の減少もあり、営業総収入は234億20百万円（対前年同期比89.8%）、営業損失は19億87百万円（前年同期は10億43百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は66億10百万円（対前年同期比116.8%）、営業利益は10億83百万円（対前年同期比123.7%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,935億54百万円で、前連結会計年度末に対して345億94百万円減少しました。流動資産は2,371億74百万円で、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に対して246億65百万円減少しました。固定資産は4,563億79百万円で、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に対して99億29百万円減少しました。負債合計は3,385億82百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して311億49百万円減少しました。純資産は3,549億71百万円で、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に対して34億45百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は46.75%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益98億37百万円に加え、減価償却費180億10百万円などにより383億24百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては29億41百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより191億81百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては2億20百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより92億4百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては31億44百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,158億51百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては99億35百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	330	78	自己資金	2020年9月	2020年9月	生産能力 250百万円/月
	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	物流中継所	230	-	自己資金	2020年6月	2020年11月	(注)1
㈱東ハト	関東工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	食品事業	新スナック棟建設	2,900	12	自己資金 及び 借入金	2020年10月	2021年10月	生産能力 33%増
㈱サンデリカ	本社 (東京都千代田区)	食品事業	サンデリカ中央 研究所(仮称)建設	1,620	5	自己資金	2020年5月	2022年4月	(注)2
不二家(杭州) 食品有限公司	第二工場 (中国浙江省杭州市)	食品事業	工場新設及び製菓 生産設備	2,899	-	自己資金	2020年7月	2023年7月	(注)3

- (注) 1 物流中継所の建設のため、生産能力の増加はありません。
2 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。
3 完成後の増加能力については生産品目の詳細が未定のため記載しておりません。
4 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	受変電設備更新	355	2020年4月
㈱サンデリカ	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	食品事業	加熱調理及び炊飯生産設備	486	2020年5月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	18,777	8.63
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.75
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.53
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	9,355	4.30
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	8,165	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,644	3.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,088	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.81
計	-	96,838	44.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,500		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式(単元株式数は 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,290,600	2,172,906	同上
単元未満株式	普通株式 100,760		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,172,906	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)
含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	2,891,500	-	2,891,500	1.31
計		2,891,500	-	2,891,500	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 総務、人事、関係会社 管理・業務支援室担当	取締役副社長 総務、人事担当	飯島 幹雄	2020年6月23日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,112	120,641
受取手形及び売掛金	2 114,559	82,764
商品及び製品	12,178	12,185
仕掛品	653	1,048
原材料及び貯蔵品	10,978	9,683
その他	12,697	11,201
貸倒引当金	342	350
流動資産合計	261,839	237,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,532	388,189
減価償却累計額	281,357	284,457
建物及び構築物(純額)	105,175	103,732
機械装置及び運搬具	513,883	517,119
減価償却累計額	425,345	432,209
機械装置及び運搬具(純額)	88,538	84,910
工具、器具及び備品	35,475	36,453
減価償却累計額	26,917	27,639
工具、器具及び備品(純額)	8,557	8,813
土地	109,752	109,755
リース資産	10,496	10,271
減価償却累計額	6,573	6,265
リース資産(純額)	3,923	4,006
建設仮勘定	1,536	3,196
有形固定資産合計	317,483	314,414
無形固定資産		
のれん	13,658	12,935
その他	8,765	9,131
無形固定資産合計	22,424	22,066
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	65,078
長期貸付金	836	873
退職給付に係る資産	594	590
繰延税金資産	24,973	26,642
その他	30,479	29,585
貸倒引当金	2,843	2,870
投資その他の資産合計	126,401	119,899
固定資産合計	466,309	456,379
資産合計	728,149	693,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 78,805	67,796
短期借入金	49,293	49,621
リース債務	1,598	1,573
未払法人税等	6,817	6,489
未払費用	40,756	35,327
賞与引当金	4,437	4,494
販売促進引当金	1,117	905
店舗閉鎖損失引当金	0	-
資産除去債務	40	11
その他	2 41,204	31,870
流動負債合計	224,073	198,091
固定負債		
社債	90	-
長期借入金	22,904	19,053
リース債務	2,768	2,813
役員退職慰労引当金	3,818	3,910
環境対策引当金	20	2
退職給付に係る負債	104,646	103,223
資産除去債務	4,600	4,665
その他	6,809	6,821
固定負債合計	145,658	140,491
負債合計	369,732	338,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,660
利益剰余金	296,642	297,194
自己株式	5,241	5,241
株主資本合計	312,082	312,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,652	23,553
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	60	161
退職給付に係る調整累計額	13,639	12,190
その他の包括利益累計額合計	15,171	11,624
非支配株主持分	31,162	30,719
純資産合計	358,416	354,971
負債純資産合計	728,149	693,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	524,041	507,826
売上原価	337,020	329,607
売上総利益	187,021	178,218
販売費及び一般管理費	1 173,558	1 168,349
営業利益	13,462	9,868
営業外収益		
受取利息	45	57
受取配当金	680	663
固定資産賃貸収入	447	455
持分法による投資利益	57	86
補助金収入	214	-
雑収入	628	543
営業外収益合計	2,074	1,807
営業外費用		
支払利息	365	328
固定資産賃貸費用	145	168
雑損失	242	275
営業外費用合計	753	773
経常利益	14,783	10,902
特別利益		
固定資産売却益	54	53
助成金収入	-	56
その他	11	-
特別利益合計	65	109
特別損失		
固定資産除売却損	829	492
減損損失	342	478
業務委託特別負担金	295	-
その他	242	203
特別損失合計	1,708	1,174
税金等調整前四半期純利益	13,139	9,837
法人税等	5,080	4,851
四半期純利益	8,059	4,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,848	4,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	8,059	4,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	5,092
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1	14
退職給付に係る調整額	1,197	1,456
持分法適用会社に対する持分相当額	24	7
その他の包括利益合計	2,642	3,626
四半期包括利益	10,701	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,546	1,352
非支配株主に係る四半期包括利益	155	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,139	9,837
減価償却費	17,540	18,010
減損損失	342	478
業務委託特別負担金	295	-
のれん償却額	608	767
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	34
賞与引当金の増減額(は減少)	66	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	284	685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	91
受取利息及び受取配当金	725	721
持分法適用会社からの配当金の受取額	86	86
支払利息	365	328
補助金収入	214	-
助成金収入	-	56
持分法による投資損益(は益)	57	86
固定資産除売却損益(は益)	774	439
投資有価証券評価損益(は益)	104	18
売上債権の増減額(は増加)	11,220	32,583
たな卸資産の増減額(は増加)	264	893
仕入債務の増減額(は減少)	5,581	10,624
未払費用の増減額(は減少)	2,267	5,438
未払消費税等の増減額(は減少)	2,234	3,223
その他	0	1,046
小計	38,394	43,115
利息及び配当金の受取額	725	722
利息の支払額	359	329
法人税等の支払額	3,297	5,190
その他	81	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,382	38,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	313	350
有形固定資産の取得による支出	17,538	18,197
有形固定資産の売却による収入	59	102
無形固定資産の取得による支出	949	1,211
投資有価証券の取得による支出	282	75
投資有価証券の売却による収入	64	6
貸付けによる支出	-	81
貸付金の回収による収入	26	34
その他	468	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,401	19,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	338	486
リース債務の返済による支出	979	880
長期借入れによる収入	1,300	1,200
長期借入金の返済による支出	8,166	5,210
社債の償還による支出	70	70
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,337	4,334
非支配株主への配当金の支払額	433	300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,348	9,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,602	9,935
現金及び現金同等物の期首残高	106,423	105,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 110,025	1 115,851

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、コンビニエンスストアやベーカリーなど小売業においては来店客数減少の影響を受け売上が伸び悩みました。

緊急事態宣言が解除された後は徐々に回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
株ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	
合計	50百万円	30百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	454百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	487百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
販売促進費	17,864百万円	17,531百万円
広告宣伝費	6,459百万円	5,698百万円
発送及び配達費	32,829百万円	32,068百万円
給料及び諸手当	48,666百万円	47,842百万円
従業員賞与	6,837百万円	6,474百万円
賞与引当金繰入額	1,872百万円	1,952百万円
退職給付費用	3,042百万円	3,138百万円
福利厚生費	9,793百万円	9,458百万円
減価償却費	5,678百万円	5,779百万円
賃借料	11,517百万円	10,609百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	113,529百万円	120,641百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	3,503百万円	4,789百万円
現金及び現金同等物	110,025百万円	115,851百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	492,292	26,091	5,657	524,041	-	524,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,202	3,107	18,000	25,310	25,310	-
計	496,495	29,198	23,658	549,351	25,310	524,041
セグメント利益又は損失()	13,365	1,043	875	13,197	265	13,462

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額265百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	477,795	23,420	6,610	507,826	-	507,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,310	2,846	17,901	25,059	25,059	-
計	482,106	26,267	24,512	532,885	25,059	507,826
セグメント利益又は損失()	10,493	1,987	1,083	9,588	280	9,868

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額280百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円10銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,848	4,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,848	4,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,391	217,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。